

⑤北九州市の財政力

1. 脆弱な財政基盤

収入の根幹をなす市税の市民1人あたり収入額が政令市（12市）中少ない方から2番目となっており、また財政力指数や自主財源比率も政令市中最下位です。このように財政基盤は極めて脆弱です。

(1)市民1人あたり市税収入額

●市民1人あたり
市税収入額

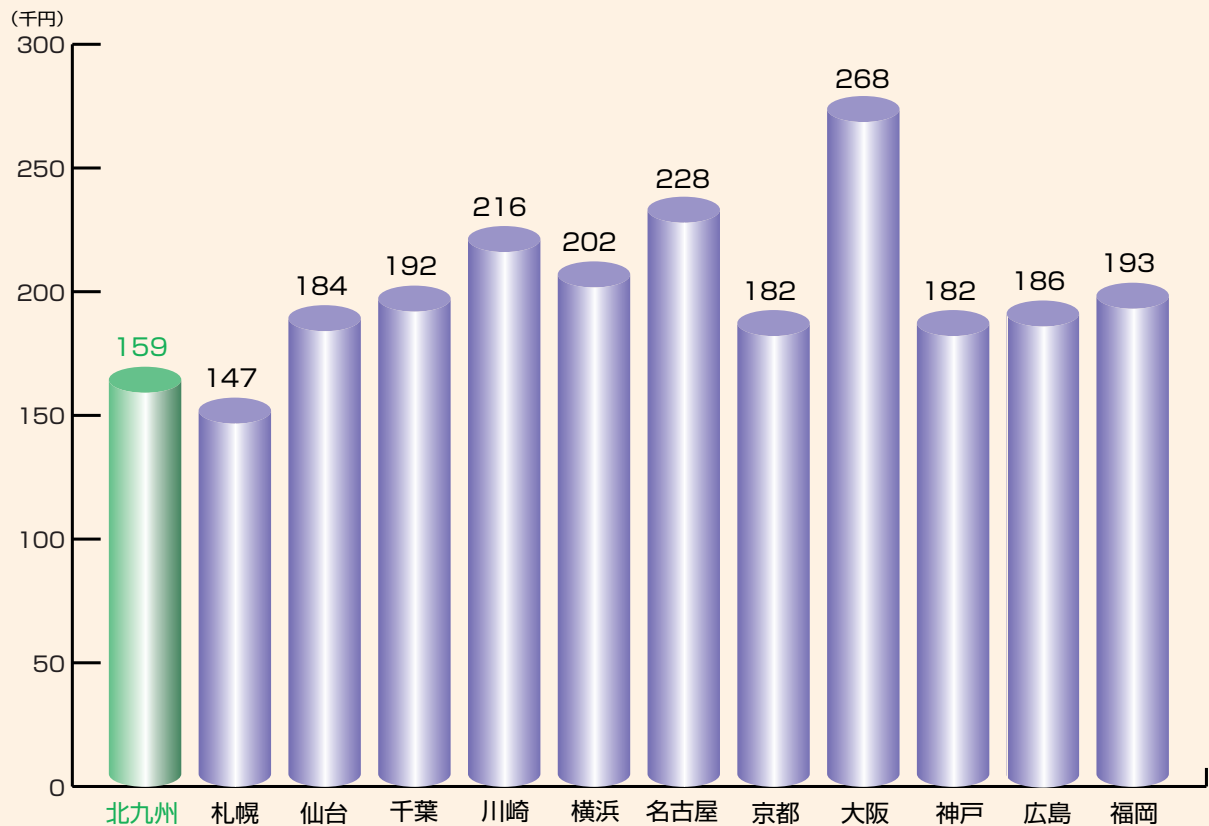
159千円

(12政令市中順位)

⇒ 少ない方から2番目

※平成13年度普通会計決算

市民1人あたり市税収入額の政令市比較



用語解説

●自主財源比率

市税や使用料など地方公共団体が自前で収入することができる財源が自主財源です。歳入総額に占める自主財源の割合を自主財源比率といい、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を判断するための指標として活用することができます。

(2)自主財源比率

●自主財源比率

48.4%

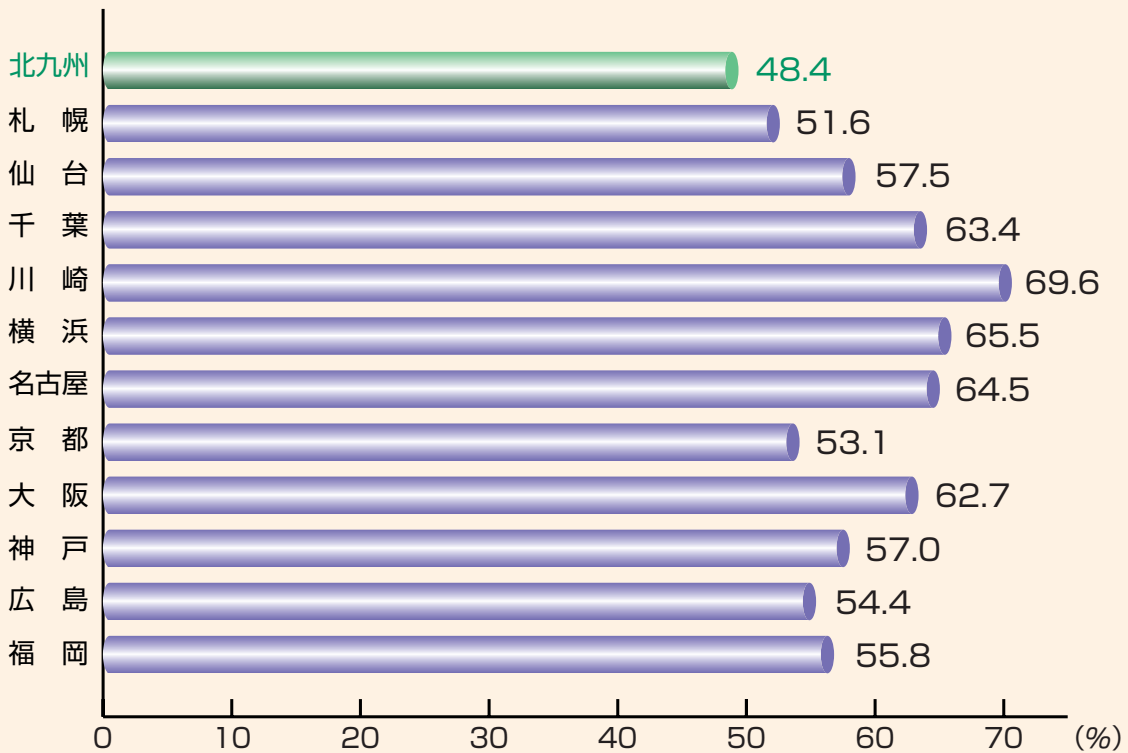


(12政令市中順位)

最下位

※平成13年度普通会計決算

自主財源比率



Q 厳しい経済情勢が続いているけれど景気対策は大丈夫？

A 「雇用創出プロジェクト」を推進し、雇用の積極的創出と地域経済対策に積極的に取り組みます。

本市の経済情勢は依然として厳しい状況にあり、雇用環境や中小企業の経営環境はさらに厳しさを増しています。そのため、平成15年度予算では、「雇用創出プロジェクト」として、約12億円で1,200人を超える雇用創出を目標に、地域の実情を踏まえた臨時応急の雇用創出を図るため、国の「緊急地域雇用創出特別交付金事業」に加え、本市独自の「緊急雇用対策事業」を実施しています。一例として、高校新卒者の厳しい就職状況を踏まえ、市の臨時職員として雇用し、社会人としての基礎的素養を身につけるとともに、就職促進を図る「新卒者臨時雇用事業」を実施します。また、地域の中小企業の経営安定化を図るため、「緊急借換特別資金」融資などを実施するとともに、地域商業の活性化のため、「“がんばれ商店街” 応援団創出事業」等を実施するなど、地域の経済状況の好転に向けて様々な施策に取り組んでいます。

(3)財政力指数

●財政力指数

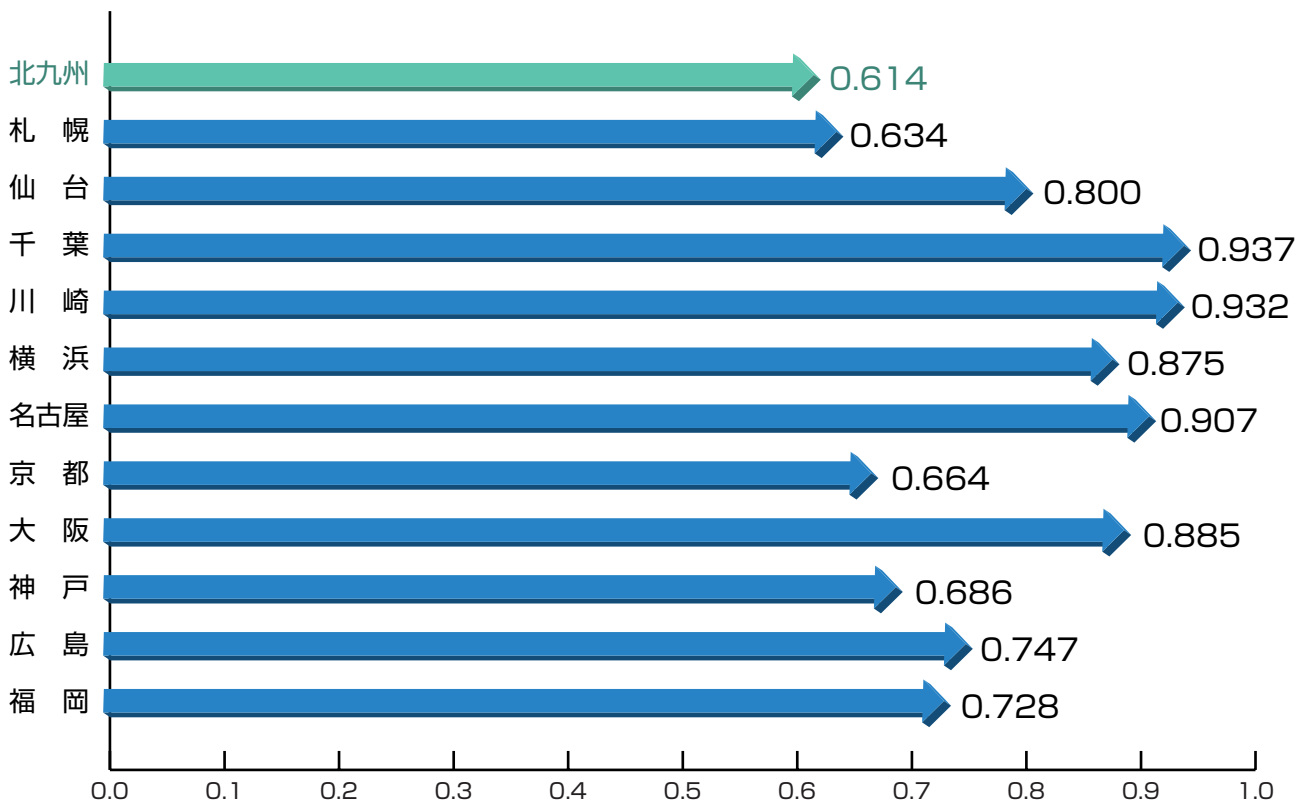
0.614

(12政令市中順位)

⇒ 最下位

※平成13年度普通会計決算

財政力指数



●財政力指数

ひとつの自治体が住民に対し標準的な行政サービスを提供するために用意しなければならない財源と、実際に集めることができる税金は必ずしも一致しません。大まかに言うと、この標準的な行政サービスを提供するための財源と自前の収入との比率を財政力指数といいます。「基準財政需要額」が分母、「基準財政収入額」を分子で表します。この指数が1未満（実際に集める税金の方が少ない）の団体に対して、地方交付税が交付される仕組みになっています。

用語解説

●基準財政需要額と基準財政収入額

全国の自治体に地方交付税を配分するためには公平なルールが必要です。このためには、各自治体の地方交付税を決めるための基準となる「共通の物差し」が必要となりますが、この役目を果たするのが基準財政需要額と基準財政収入額です。「財政力指数」で述べたとおり、標準的な行政サービスを提供するために用意しなければならない財源が基準財政需要額で、その自治体の人口や面積などを用いて計算します。一方、自ら実際に集めることができる税金の額が基準財政収入額です。そして、両者の差額（財源不足額）が地方交付税として交付されます。

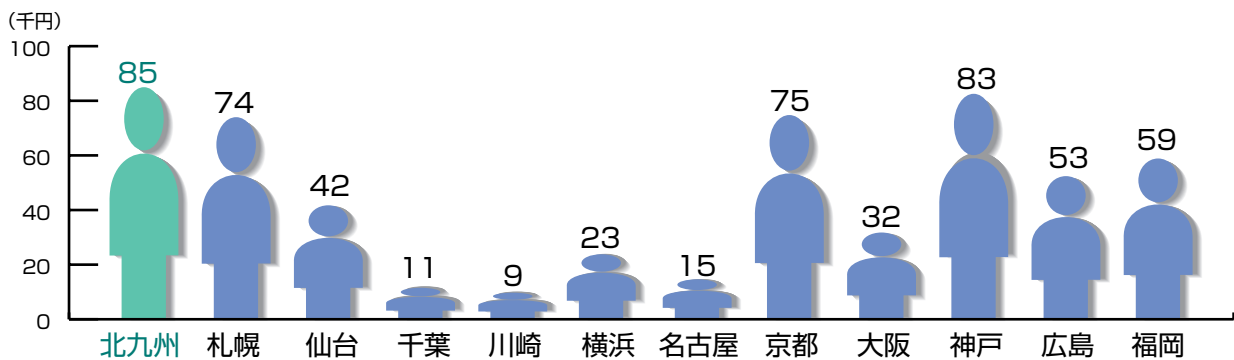
2. 依存型の財政体質

本市の収入は、国から交付される地方交付税や、国庫支出金などの依存財源が大きな割合を占めています。これは、本市の財政基盤が脆弱であるため、これらの財源の確保に積極的に努めたことによるものです。

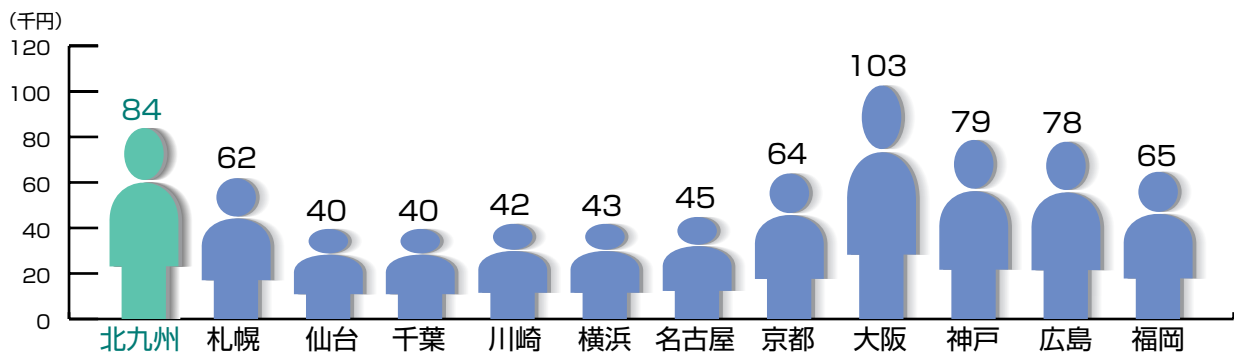
●市民1人あたり
地方交付税収入額 **85**千円
国庫支出金収入額 **84**千円

(12政令市中順位)
⇒ **多い方から1番目**
⇒ **多い方から2番目**
※平成13年度普通会計決算

市民1人あたり地方交付税収入額の政令市比較



市民1人あたり国庫支出金収入額の政令市比較



用語解説

●地方交付税

全国3,300の自治体が住民に対し標準的な行政サービスを提供するために必要な財源を保障する制度です。全国の自治体は標準的な行政サービスを提供するために、十分な税金を独自で集める力がある団体と、そうでないところがあります。そこで、全国で集めた税金（国税）の一部をあらかじめプールしておいて、力の弱い団体の財政を補います（財政調整機能）。また、現在の自治体の仕事は、国の方針・基準に基づいたり義務づけされたものが7割程度あり、その財源は地方交付税を通じて国が保障しています（財源保障機能）。地方交付税の大半（94%）が普通交付税で、残り（6%）が特別交付税です。特別交付税は災害などのその年の特別な事業に対して交付されます。